

令和8年度 物価高騰対策支援事業について

令和8年第2回定例会 総務委員会報告事項資料その他 市長政策室
令和8年第2回定例会 議案第83号 補正予算審査特別委員会資料 市長政策室

物価高騰対策支援事業一覧

項番	事務事業番号	事務事業名	事業内容	歳出予算措置時期	予算額(千円)	財源内訳		担当課
						地方創生臨時交付金充当額(千円)	一般財源(千円)	
1	0120296	指定地域密着型サービス事業者等物価高騰対応支援給付金給付事業に要する経費	東京都補助事業の対象外となる指定地域密着型サービス事業者等に対して、物価高騰の支援のため給付金を支給する（1事業所当たり10万円）。 【対象事業所数 63事業所】	6月補正	6,314	2,750	3,564	高齢福祉課
2	0120297	指定介護老人保健施設等事業者物価高騰対応支援給付金給付事業に要する経費	東京都補助事業の対象外となる指定介護老人保健施設等事業者に対して、物価高騰の支援のため給付金を支給する。 【対象施設数 1施設】 通所リハビリテーション 月額1,607円×12月×45人＝867,780円 介護老人保健施設 月額5,923円×12月×11人＝781,836円	6月補正	1,650	719	931	高齢福祉課
3	0129650	障害福祉事業所物価高騰等対応支援給付金給付事業に要する経費	東京都補助事業の対象外となる日中一時支援事業受託事業者に対して、物価高騰の支援のため給付金を支給する（1事業所当たり5万円）。 【対象事業所数 5事業所】	6月補正	250	109	141	障害福祉課
4	0143920	建設業電気代高騰支援事業に要する経費	エネルギー価格高騰の影響を受けている建設業を営む事業所に対して、電気料金の負担軽減につながる支援を行う（1事業所当たり10万円）。 【対象事業所数 200事業所】	6月補正	21,053	9,170	11,883	経済課
5	0143930	製造業・運輸業（小規模企業者）電気・ガソリン代高騰支援事業に要する経費	エネルギー価格高騰の影響を受けている小規模企業者のうち、製造業及び運輸業を営む事業所に対して、電気料金・ガソリン料金の負担軽減につながる支援を行う（1事業所当たり5万円）。 【対象事業所数 100事業所】	6月補正	5,387	2,346	3,041	経済課
6	0153200	小学校の施設維持管理に要する経費（教育総務課関係経費）	市立小学校の維持管理に係る光熱水費高騰分の負担軽減を図る（電気料金、都市ガス料金、上下水道料金）。	当初予算	24,284	10,578	13,706	教育総務課
7	0155400	中学校の施設維持管理に要する経費（教育総務課関係経費）	市立中学校の維持管理に係る光熱水費高騰分の負担軽減を図る（電気料金、都市ガス料金、上下水道料金）。	当初予算	11,313	4,928	6,385	教育総務課
合 計（千円）					70,251	30,600	39,651	